

P1-080

子育て世代包括支援センターの認知度と利用状況 ～乳幼児母親のオンライン全国調査

植田 紀美子

関西大学

【背景】

我が国は、1990年代以降、少子化対策として子育て支援に重点をおいている。2015年3月策定の「少子化社会対策大綱」により、「働き方改革」と「子育て支援」に重点を置いた施策に加え、妊娠から子育て期にあたる世代を包括的、継続的に支援する施策が開始された。フィンランドの「ネオボラ」をモデルとした妊娠・出産・子育てをワンストップで支援する市町村の拠点「子育て世代包括支援センター（以下、センター）」（2017年法定化）を2020年度末までに全国に展開することが目指され、妊娠からの子育て支援の充実が求められている。

【目的】

乳幼児をもつ母親のセンターの認知度及び利用状況を明らかにする。

【方法】

A会社が保有する全国33万人規模のスペシャルパネルから無作為に抽出し、3歳以下の子どもをもつ母親866名に無記名自記式のオンライン調査を実施した。

【結果】

回答者の平均年齢は34歳、94.5%が既婚者、32%が複数の子どもをもち、92%が核家族、54%が有職であった。センターを知っている者は67%で、そのうち、53%が知っているが利用していなかった。子どもの年齢によりセンターの認知度に差はなかった。利用した（している）者のうち、67%が母子健康手帳取得のための利用、26.2%が妊娠期の相談利用、35%が出産後の子育て相談のための利用であった。大都市に居住している方が、また、無職の方がセンターを知らなかった。妊娠中に相談のためにセンターを利用した者が出産後も子育て相談のためにセンターを利用していた。

【考察】

センター設置の法定化から3年以上が過ぎたが、乳幼児をもつ母親の間では、センターは必ずしも十分認知されていなかった。本調査は、オンライン調査のため、回答者はインターネットにある程度精通している者等のバイアスがある。しかし、本調査で明らかとなった、利用者のセンターの認知度や利用状況は、妊娠からの子育て支援を推進していくための基礎資料となりうる。センターをより広く周知するためには、人口規模に応じた工夫が必要であることや、妊娠からの関わりや工夫により出産後も子育て支援をより継続できることが示唆された。妊娠から包括的・継続的な子育て支援を推進していくためには、まずは、センターを利用してもらう必要がある。妊娠中に、一人でも多くの妊婦に、よりそった対応を行うことが重要である。

P1-081

子どもに「自分のからだ」を伝える事業 ～地域の子育て支援団体での4回コースプログラムおよびその反応～

川瀬 浩子¹、宮崎 つた子¹、長谷川 明子¹、
菱沼 典子^{1,2}

¹三重県立看護大学

²NPO法人からだフシギ

【目的】

地域の子育て支援団体（以下A）との協働により、親子（主対象は年長児）に「自分のからだを知る」ことを伝える事業（4回の講座）を実施し、その効果と課題を検討した。

【方法】

本事業はプログラム（①参加募集、②企画、③教材と役割の決定、④実施、⑤全体評価）に沿って活動を行い、その評価を行った。実施内容は、手遊び・紙芝居の読み聞かせ、ワークで構成した。ワークはテーマの内容が体験できるようからだエプロン、聴診器等を活用した。手遊び・紙芝居や子どもへの直接的指導はAが行い、ワークは大学教員が担当した。全体評価は反省会や保護者評価の結果、および最終回での意見交換から行い、課題の明確化を行った。保護者評価（アンケート調査）は各講座直後、および最終講座終了2週間後の5回実施した。調査項目は、各回共通で、年代、講座への意見・感想、講座直後は講座満足度、2回目以降には講座後の家庭での子どもの様子の項目を加えた。なお本研究は、Aおよび保護者の承諾を得て実施した。

【結果】

事業へは10組の親子より応募があり、子どもは延べ57名、保護者は延べ34名、スタッフ22名が参加した。反省会では「専門職との協働によりスムーズに実施できた」の感想や、プログラムの課題について、使用教材の工夫とワークの課題があがった。保護者評価では、全ての講座で高評価であった。保護者から得た子どもの様子では「学んだ内容を家族に伝える」「からだへの興味や関心の深まり」等、保護者からは「事業への好反応」や保護者自身も「からだの知識が増す」等の意見があった。最終回の意見交換では、保護者・スタッフ共に、「性」の苦手意識などの課題が明らかになった。さらに本事業終了後、その経験を活かし、Aのスタッフ自身で企画し、地域の子育て関連のイベントで講座を開催した。

【考察】

全体評価より、本プログラムは、年長児はからだへの興味や関心が深まり、健康を守る生活行動に繋がる一助になる可能性があると考えられる。また、保護者もからだの知識が増す機会になったと思われる。さらに、Aとの協働で、スムーズに事業が行え、知識の普及やイベントへの発展など、スタッフなど伝える側の人材育成の機会に繋がったと考える。今後は、課題となっている使用教材の工夫とワークの改善に向けて、補助教材の開発や伝える工夫、実施機関が主体となるプログラムの構築をしていきたい。